



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 22 年 8 月 9 日
上場取引所 なし

会社名 株式会社長崎銀行
コード番号 なし URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>
代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大場 剛 TEL (095) 825-4151
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 松本 哲寿 配当支払開始予定日 —
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,598	(△8.3)	148	(6.1)	174	(△74.9)
22年3月期第1四半期	1,743	(△5.3)	140	(—)	692	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1 34	— —
22年3月期第1四半期	5 32	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	283,746	8,480	3.0	26 71
22年3月期	281,811	8,531	3.0	25 38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,480百万円 22年3月期 8,531百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	3,240	(△7.9)	120	(△31.4)	120	(△66.2)	0	92
通 期	6,580	(△4.3)	340	(18.1)	350	(△20.5)	0	96

(注) 業績予想の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	130,486,000株	22年3月期	130,486,000株
23年3月期1Q	189,545株	22年3月期	189,545株
23年3月期1Q	130,296,455株	22年3月期1Q	130,299,259株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

23年3月期1Q	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
----------	------------	--------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考)

『平成23年3月期第1四半期の業績』指標算式

■ 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産} - \text{四半期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『平成23年3月期業績予想』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(中間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00
23年3月期	— —				
23年3月期(予想)		— —	— —	45 00	45 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 説明資料	10

【添付資料】

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少を主因に前年同期比1億45百万円減少し、15億98百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主因に前年同期比1億53百万円減少し、14億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8百万円増加し1億48百万円、四半期純利益は前年同期に貸倒引当金戻入益5億31百万円計上していた影響から、前年同期比5億18百万円減少し、1億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態については、預金は、前事業年度末比21億15百万円増加し、2,676億22百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比30億54百万円増加し、2,048億91百万円となりました。また、個人ローン残高は、前事業年度末比11億28百万円増加し、1,170億74百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検計において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,613	74,009
商品有価証券	3	3
貸出金	204,891	201,837
その他資産	1,961	1,603
有形固定資産	5,720	5,743
無形固定資産	128	142
繰延税金資産	501	503
支払承諾見返	276	341
貸倒引当金	△2,349	△2,373
資産の部合計	283,746	281,811
負債の部		
預金	267,622	265,507
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,406	1,350
退職給付引当金	722	729
役員退職慰労引当金	21	124
睡眠預金払戻損失引当金	26	31
偶発損失引当金	62	68
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	276	341
負債の部合計	275,266	273,279
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	389	440
自己株式	△35	△35
株主資本合計	6,975	7,026
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	1,504	1,504
純資産の部合計	8,480	8,531
負債及び純資産の部合計	283,746	281,811

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	1,743	1,598
資金運用収益	1,575	1,417
(うち貸出金利息)	1,412	1,310
(うち有価証券利息配当金)	151	0
役務取引等収益	162	177
その他業務収益	3	0
その他経常収益	2	3
経常費用	1,602	1,449
資金調達費用	283	185
(うち預金利息)	263	166
役務取引等費用	211	198
その他業務費用	0	-
営業経費	1,079	1,042
その他経常費用	27	22
経常利益	140	148
特別利益	555	50
貸倒引当金戻入益	531	-
償却債権取立益	23	22
役員退職慰労引当金戻入額	-	28
特別損失	0	21
固定資産処分損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
税引前四半期純利益	695	178
法人税等	2	4
四半期純利益	692	174

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	695	178
減価償却費	53	56
貸倒引当金の増減(△)	△579	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△103
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△4
偶発損失引当金の増減(△)	1	△6
資金運用収益	△1,575	△1,417
資金調達費用	283	185
有価証券関係損益(△)	△2	-
固定資産処分損益(△は益)	0	2
貸出金の純増(△)減	2,586	△3,053
預金の純増減(△)	1,357	2,115
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	287	△84
資金運用による収入	1,425	1,155
資金調達による支出	△276	△172
その他	△137	△49
小計	4,097	△1,226
法人税等の支払額	△11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	△1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,713	△101
有価証券の売却による収入	540	101
有価証券の償還による収入	1,757	-
有形固定資産の取得による支出	△8	△16
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	-	△225
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,647	△1,480
現金及び現金同等物の期首残高	29,515	13,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,162	12,046

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

4. 説明資料

平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 損益の状況

コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少を主因として前年同期比7百万円減少の、1億83百万円となりました。

また、経常利益は前年同期比8百万円増加し、1億48百万円となりましたが、四半期純利益は前年同期に特別利益として貸倒引当金戻入益5億31百万円を計上した影響から、5億18百万円減少し1億74百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	前年同期比	22年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	23年3月期 第2四半期予想 (公表分)	《参考》 22年3月期 第2四半期 実績
	[1,210]		[1,242]		
業 務 粗 利 益	1,210	△ 35	1,245	2,410	2,508
[コア業務粗利益]	[1,210]	[△ 32]	[1,242]		[2,483]
資 金 利 益	1,231	△ 60	1,291		2,618
役 務 取 引 等 利 益	△ 20	29	△ 49		△ 134
そ の 他 業 務 利 益	0	△ 2	2		24
(うち国債等債券損益)	(-)	(△ 2)	(2)		(24)
経 費 (除く臨時処理分) △	1,026	△ 26	1,052	2,150	2,147
う ち 人 件 費 △	567	△ 27	594		1,189
う ち 物 件 費 △	418	5	413		871
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	183	△ 10	193	260	360
[コア業務純益]	[183]	[△ 7]	[190]		[336]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	△ 24	△ 24	-		-
業 務 純 益	208	15	193		360
臨 時 損 益	△ 59	△ 7	△ 52		△ 185
株 式 等 関 係 損 益	-	0	△ 0		△ 56
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	46	19	27		98
貸 出 金 償 却 △	0	△ 21	21		76
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	43	43	-		-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	△ 6	△ 7	1		13
そ の 他 △	8	4	4		9
そ の 他 臨 時 損 益	△ 12	13	△ 25		△ 30
経 常 利 益	148	8	140	120	175
特 別 損 益	29	△ 525	554		231
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	△ 2	△ 0		△ 3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 531	531		202
償 却 債 権 取 立 益	22	△ 1	23		33
税 引 前 四 半 期 純 利 益	178	△ 517	695		407
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む) △	4	2	2		51
四 半 期 純 利 益	174	△ 518	692	120	355
信用コスト(①+②-③) △	22	526	△ 504	130	△ 104
実 質 信 用 コ ス ト △	0	528	△ 528		△ 137

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(注3) 信用コスト=①一般貸倒引当金繰入額+②不良債権処理損失額-③引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト=信用コスト-償却債権取立益

(2) 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期	前年同期比	22年3月期 第1四半期	22年3月期 第2四半期
国債等債券損益（5勘定戻）	-	△ 2	2	24
売却益	-	△ 3	3	25
償還益	-	0	0	0
売却損 △	-	-	-	0
償還損 △	-	0	0	0
償却 △	-	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	-	0	△ 0	△ 56
売却益	-	-	-	8
売却損 △	-	-	-	-
償却 △	-	△ 0	0	65

(3) 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	22年6月末	22年3月末比	22年3月末	21年9月末
自己資本比率	8.41	0.22	8.19	7.99
Tier I 比率	4.64	0.15	4.49	4.40
Tier I	6,616	190	6,426	6,535
Tier II	5,383	92	5,291	5,379
(うち土地再評価益)	(1,184)	(-)	(1,184)	(1,184)
(うち劣後債務)	(3,308)	(95)	(3,213)	(3,267)
控除項目 △	-	-	-	50
自己資本	11,999	282	11,717	11,865
リスクアセット等	142,543	△ 381	142,924	148,405
総所要自己資本額	5,701	△ 15	5,716	5,936

(注) 「総所要自己資本額」は、リスクアセット等に4%を乗じた額であります。

(4) リスク管理債権

(単位：百万円)

		22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
			22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	151	△ 100	△ 125	251	276	462
	延滞債権	5,763	212	593	5,551	5,170	4,731
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	71	△ 2	△ 5	73	76	77
	合計 A	5,987	110	464	5,877	5,523	5,271
	貸出金残高比 A÷B	2.92%	0.01%	0.21%	2.91%	2.71%	2.56%
貸出金残高 B		204,891	3,054	1,505	201,837	203,386	205,173

(5) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
			22年3月末比	21年9月末比			
金融再生法開示債権計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,622	△ 134	△ 211	1,756	1,833	1,497
	危険債権	4,314	240	671	4,074	3,643	3,714
	要管理債権	71	△ 2	△ 5	73	76	77
	金融再生法開示債権計 A	6,008	105	456	5,903	5,552	5,289
	(部分直接償却額)	(2,383)	(23)	(△ 11)	(2,360)	(2,394)	(2,313)
正常債権	要管理債権を除く要注意先債権	28,904	△ 1,194	△ 973	30,098	29,877	27,572
	正常先債権	170,605	4,181	2,620	166,424	167,985	173,084
	正常債権	199,510	2,988	1,052	196,522	198,458	200,657
	総与信額 B	205,519	3,093	1,508	202,426	204,011	205,946
	金融再生法開示債権比率 A÷B	2.92%	0.01%	0.20%	2.91%	2.72%	2.56%

(6) 中小企業等貸出

(単位：百万円)

残高		22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
			22年3月末比	21年9月末比			
	中小企業等貸出 A	169,133	△ 1,012	△ 922	170,145	170,055	170,618
	総貸出金 B	204,891	3,054	1,505	201,837	203,386	205,173
	中小企業等貸出金比率 A÷B	82.54%	△ 1.75%	△ 1.07%	84.29%	83.61%	83.15%

件数

(単位：件)

中小企業等貸出先件数 A	20,781
総貸出先件数 B	20,821
中小企業等貸出先件数比率 A÷B	99.80%

(7) 個人ローン

(単位：百万円)

	22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
		22年3月末比	21年9月末比			
個人ローン	117,074	1,128	3,042	115,946	114,032	113,457
住宅ローン	107,288	1,346	3,424	105,942	103,864	103,103
消費者ローン	9,785	△ 218	△ 382	10,003	10,167	10,353

(8) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
		22年3月末比	21年9月末比			
預金（期末）	267,622	2,115	△ 7,114	265,507	274,736	282,679
預金（期中平均）	263,967	△ 10,678	△ 15,499	274,645	279,466	280,910
貸出金（期末）	204,891	3,054	1,505	201,837	203,386	205,173
貸出金（期中平均）	201,647	△ 1,740	△ 3,315	203,387	204,962	205,149

(注) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。

(9) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

	22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
		22年3月末比	21年9月末比			
個人	213,225	△ 631	△ 9,035	213,856	222,260	228,378
流動性	43,476	1,848	3,152	41,628	40,324	40,845
固定性	169,749	△ 2,478	△ 12,186	172,227	181,935	187,533
一般法人	26,117	△ 632	△ 199	26,749	26,316	25,842
流動性	15,110	△ 671	△ 789	15,781	15,899	15,524
固定性	11,007	40	591	10,967	10,416	10,317
金融機関	406	△ 466	△ 140	872	546	501
流動性	401	△ 466	△ 140	867	541	496
固定性	5	-	-	5	5	5
公金	27,874	3,846	2,261	24,028	25,613	27,956
流動性	2,805	△ 334	△ 467	3,139	3,272	3,215
固定性	25,068	4,179	2,727	20,889	22,341	24,741
計	267,622	2,115	△ 7,114	265,507	274,736	282,679
流動性	61,792	375	1,754	61,417	60,038	60,081
固定性	205,830	1,741	△ 8,868	204,089	214,698	222,597

(10) 預り資産

(単位：百万円)

	22年6月末			22年3月末	21年9月末	21年6月末
		22年3月末比	21年9月末比			
投資信託（残高）	10,852	△ 570	819	11,422	10,033	9,120
個人年金保険（販売累計額）	15,141	2,583	5,731	12,558	9,410	8,903